

研究論文



マクロ統計と ミクロ統計の 整合性

—家計調査による
消費データの特性について—

西山 茂 | Nishiyama Shigeru

小樽商科大学商学部助教授

■1975年慶応義塾大学経済学部卒。78年同博士課程中退。78年から89年まで経済企画庁に勤務。同調査局、経済研究所、大阪大学社会経済研究所などを歴任し、現在に至る。

1. 世帯構造の変化と消費統計

統計データと私達の生活実感にズレがあるとの批判は随分以前から耳にする事柄である。たとえば、消費者物価指数の上昇率で示されるインフレ率と財布を預かる主婦達の感じるインフレ率の間には相当の開きがある、というのは古い話である。逆に、バブル景気終熄後に起こった「価格破壊」の中で、消費者物価指数が割引専門店で販売されている廉価品の価格を反映していないのではないかと、という批判が生じたりしたのも一例であろう。更に、我が国の貯蓄率についても、国民経済計算によるか、家計調査によるかで、全く違う水準と動きになる。単に「日本人は貯蓄のしすぎ」と言われても、どの統計を見ているかで話は違ってくるわけである。

本小論は、消費統計の信頼性、あるいはマクロ統計と比較した場合に明らかとなる過小性(それともマクロ統計の過大性?)について、詳細に調べてみるのだが、その動機としては、先ず上に述べたような「統計データ、特に消費統計はどの程度正確な情報を提供しているのか」を客観的に測ってみたい、と思ったことが第一にあげられる。

しかし、もう一つの動機もある。それは我が国全体として消費の動きを知りたい場合は、国民経済計算によるしかないのだが、それでは世帯ごとの消費の詳しい差異が分からないというところにある。

言うまでもなく、我が国における高齢化の進行、若年層の結婚年齢の上昇、少子化の進行などから単身者世帯が増加し、平均世帯人員も低下を続けている。かつての高度経済成長期を通じて進んだ都市化、核家族世帯の増加、団地生活の普及も、私達の日常生活のありかたを根本的に変えるものだった。その結果、広い意味での私達の生活観、家族関係、

子弟の養育方法、更には私たちの人生観などまでが、いつの間にか変化し、古い考え方と置きかわってきた。現在進行している世帯構造変化は、それと同じように、今後の国民生活の各側面に深い影響を及ぼしていくだろうと予想される。これまで平均的とされてきた暮らし方が、全く不便で経済的にも割の合わないやり方となる日がやがて来るだろう。今は傍目の注意を引くような家族生活が、実は将来の日本の生活様式を先取りするものであったりする可能性もある。

新たなライフスタイルは、新たな消費構造に結び付く。現在でも単身者世帯の消費構造は普通世帯と比較して大きな特徴があることが分かっている。同じ単身者世帯であっても、「独身貴族」と高齢単身者世帯では生活上のニーズも全く異なる。まず単身者世帯の消費の特質とその動向を正確に把握することは、将来の家計消費を見通す上でも重要なことの一つである。

ところが、周知のように単身者世帯の消費動向を判断するために利用可能な統計資料は極めて限定されている。毎月の世帯当り消費支出を示すものとしては総務庁統計局による「家計調査」が広く利用されているが、これは調査対象が基本的に非農家普通世帯であり、単身者世帯の消費動向は反映されていない。

単身者世帯に対する消費関係の統計調査としては、同じ総務庁統計局による「全国消費実態調査」の単身者世帯調査が利用できるが、この調査は5年ごとに実施される大規模調査である。したがって、様々の世帯類型に応じて、消費構造の詳細な情報は提供されるが、毎年ないし毎月の消費を「全国消費実態調査」によって知ることはできない。特に一過性の円高旋風、バブルの発生など消費に大きな影響を与える外生的要因が働く場合、それらが

消費に与える影響は世帯ごとに一様ではない。それを知るための情報が現在は欠落していると言わざるを得ない。

同じ指摘は「国民経済計算」についても該当する。世帯類型別の家計最終消費支出は国民経済計算では利用不可能である。これにはマクロ統計の推計方法も関連している。というのは、マクロ統計作成に際して、主に利用される情報は法人・個人企業など生産主体から採られた商品別生産統計である。私達が買い物をする時には「紳士背広」、「子供下着」などと商品を認識するのだが、生産統計からそれを把握しようとする、たとえば「合成繊維織物」、「少年少女用ニット製品」などと分類することになる。加えて、生産統計による販売額の動きと世帯に対する標本統計が示す購入額の動きは、その間に流通段階をはさんでいるので、往々にして乖離することがある。そのため、国民経済計算ベースの家計最終消費支出から、例えば単身者世帯や農家世帯といった家計の中の一部門による消費を把握することは統計技術的に非常に困難である。

このように、「家計調査」など世帯標本統計からも、マクロ統計からも、最近の世帯構造変化と消費構造変化との結び付きをうかがい知るための手掛かりを得ることができない。その手掛かりを得ようとするれば、世帯類型別の情報を豊富に含んでいる標本統計を利用して、国内全体を網羅する集計値を作成せざるを得ない。このような集計値を作成すれば、多少の概念調整を経て、国民経済計算と世帯標本統計との比較も可能になる。信頼性分析もできるわけである。

第2節では、参考文献[2]及び[3]に示されている世帯別（非農家普通世帯、農家世帯、単身者世帯の三分区とした）の集計結果を利用して、1984年から88年までの5年間につい

て、国民経済計算と世帯標本統計の比較を行う。また、この集計計算から明らかになる単身世帯消費支出に焦点をあてて、その特徴と動きを分析する。

2. 計算結果の概略

2.1 集計された家計消費支出の動向、1984—1988

表1は「家計調査」、「全国消費実態調査」、「農家経済調査」などを利用して国内全体の消費支出を形態別に推計した結果である。形態

別分類は国民経済計算ベースの概念によっている。また、「仕送り金」、「贈与金」などの経常移転を消費概念から除いている点は、国民経済計算上の最終消費支出概念と一致するが、持家帰属家賃、保険帰属サービスなど、「家計調査」等には記入されない取引項目は、双方の概念的差異として残されたままである。詳しい計算手続きは参考文献[3]を見ていただくことにして、ここでは計算結果からうかがわれるいくつかのポイントをまとめておきたいと思う。

まず第1に家計消費支出全体について、家計調査集計値(以下、FIESと略称する)と国民

表1 形態別に見たマクロ統計と家計調査集計値の比較

暦年	形態	FIES(10億円)	SNA(10億円)	FIES/SNA
1984年	耐久財	7781.90	10377.60	74.99%
	半耐久財	16903.70	20344.10	83.09%
	非耐久財	46964.10	54501.40	86.17%
	サービス	42153.90	87503.60	48.17%
	家計最終消費支出	113803.60	172730.70	65.88%
1985年	耐久財	8172.70	10769.90	75.88%
	半耐久財	17734.40	21116.90	83.98%
	非耐久財	47480.00	55812.30	85.07%
	サービス	43597.20	93640.60	46.56%
	家計最終消費支出	116984.30	181339.70	64.51%
1986年	耐久財	8164.10	11593.40	70.42%
	半耐久財	17743.70	21654.70	81.94%
	非耐久財	47020.20	55406.10	84.86%
	サービス	44828.40	99187.40	45.20%
	家計最終消費支出	117756.40	187841.60	62.69%
1987年	耐久財	8970.10	12502.30	71.75%
	半耐久財	18120.10	22248.10	81.45%
	非耐久財	45967.00	55299.30	83.12%
	サービス	46566.00	105375.10	44.19%
	家計最終消費支出	119623.20	195424.80	61.21%
1988年	耐久財	9317.50	13614.30	68.44%
	半耐久財	19129.30	23294.20	82.12%
	非耐久財	46286.40	56225.10	82.32%
	サービス	48942.20	111221.20	44.00%
	家計最終消費支出	123675.40	204354.80	60.52%

(備考)

1. SNAは国民経済計算、FIESは「家計調査」等による集計値を示す。
2. SNAは昭和55年基準名目値。
3. 家計調査は居住者ベースで捕捉しているのに対して、国民経済計算の形態別家計最終消費支出は国内ベースで捉えられている。したがって、両者の間には居住者、非居住者による直接購入に相当する概念的差異が残されているが、これらは双方の計数を比較する上では無視しうる金額である。

経済計算データ（以下、SNAと略称する）を比較すると、FIES対SNA比で1984年には65.9%であったのが、1988年には60.5%に低下している。全体として家計調査による消費支出が国民経済計算ベースの消費の約60%強しかカバーしていないというのは、家計調査の信頼性に疑問符を呈させるものであるとの印象を与えるかもしれない。しかしながら、この相当部分は両者の概念的差異からもたらされている。つまり、国民経済計算ベースの消費支出は、現金支出があったかどうかではなく、生産された財貨・サービスをどれだけ消費したかを計測するという発想に立っている。したがって、持ち家であっても過去に蓄積された住宅という資産を使用しているからには、それが生み出すサービスを享受（＝消費）していることになるし、また、健康保険という第三者が負担するものであっても患者が受けた医療サービスは家計によって消費されたと考えるべきである、という取り扱いになる。他にも、損害保険や生命保険の取り扱いにも保険帰属サービスをいかに計測するかで少なからず差が生じることになる。

参考文献[2]には、これらの概念的差異を可能な限り調整した後の比較結果が掲載されている。これによれば、FIES対SNA比は1984年から88年にかけて概ね80%前後で推移することになる。諸外国でも同様の比較がなされているが、この数字はそれほど低いものではない（参考文献[1]を見られたい）。

ただ、表1でも文献[2]に掲載されている概念調整後の計数によっても、1984年から88年にかけて、FIES対SNA比が年を追って低下してきている点は共通している。この点に関しては後で述べることにして、次に形態別にSNAとFIESを比較した場合の主な点をまとめておこう。

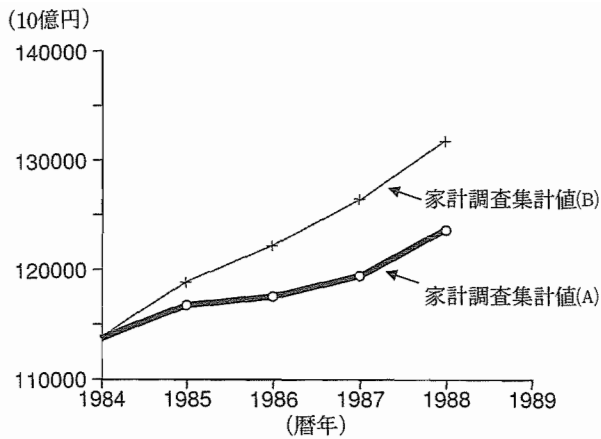
まず目につくことは、概念的に大きな差の残されているサービスは別として、耐久財が非耐久財や半耐久財と比較して、概ね10%ポイントは捕捉率が低いのではないかと憶測させる点である。しかも耐久財に関しては、1986年以降にかけて一段と捕捉率が低下したのではないかと思わせる結果となっている。ちょうどこの時期は「プラザ合意」後の円高効果が国内に浸透し、同時に住宅投資ブームに火がつき、それに伴って国内の耐久消費財需要が急速に高まった頃と一致している。この辺が何か関係しているのかもしれないが、正確な原因は今のところ不明である。

非耐久財や半耐久財は概ね80%の捕捉率となっている。世帯標本統計から集計した消費支出が国民経済計算ベースの消費支出よりも一様に低いということ自体がそもそも不思議であるとの指摘もありうる。それはさておくとして、これらのカテゴリーについては「家計調査」などから集計しても満足すべき精度を得られると考えてもよいのではなかろうか。ちなみに概念調整をほどこすとサービスについても、80%強のFIES対SNA比となり、決して捕捉率が低いとは言えないことが分かる（文献[2]を参照のこと）。

2.2 FIES対SNA比低下の影響と評価

1984年から88年にかけて、家計調査など標本統計の捕捉率が耐久財を中心に低下していたのではないかとの指摘をしたが、次に、ここに示された捕捉率低下が家計調査を利用する上でどのような注意を促すのか、多少述べておきたい。

図1は、上で示された家計調査集計値（＝家計調査集計値A）と、仮に形態別の捕捉率が1984年当時の水準のままで一定に推移した場合の集計値（＝家計調査集計値B）を描い



(備考) 家計調査集計値(A)は表1にも示した集計値。家計調査集計値(B)は形態別の家計調査対SNA比が1984年以降一定のまま推移したと仮定した時の集計値。

図1 家計調査対SNA比の低下の影響

たものである。両者の乖離は年を追って広がり、1988年時点では、約8兆円にまで達している。この8兆円の解釈には複数の見方があるが、仮にSNAによるマクロ統計をコントロール・トータルとして考えれば、家計消費全体の5%を超える情報損失が期間中に発生したと考えさせるものである。

マクロ統計としてSNAデータが一般に使用されるが、SNAに示される消費の背景として、いかなる世帯が円高やバブル景気の影響を深く受け、いかなる世帯が住宅投資ブームの中で耐久消費財購入の担い手となったか、こうした世帯別の詳細な情報が必要となるケースが頻繁に生じる。そのためには、標本統計というマイクロデータと国民経済計算というマクロ勘定を連結して利用できるようになることが本来は望ましい。しかし、毎年平均1%以上という情報損失の規模は、こうしたマクロ・マイクロ・データ統合が容易に実現できるものではないことを思い知らせるものである。より詳細なデータ発生構造の把握が必要であろう。

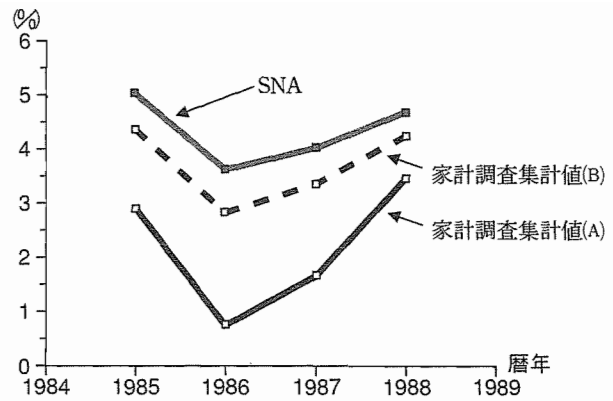


図2 家計調査集計値とマクロ統計の比較

ここでもう一つ注意を述べておきたい。それは、仮にFIES対SNA比が一定のまま推移したとしても、家計消費の前年比に示される開差が消失するわけではない、という点である。図2にも明らかのように、SNAベース家計消費の前年比は家計調査集計値(A、B)のそれよりも常に高くなっている。これは、そもそもSNAベースの家計消費ではサービス支出の割合が高いため、形態別のFIES対SNA比を一定に保ったとしても、形態別シェアの違いによる成長率の差が残るためである。

2.3 単身者世帯の消費構造の特徴—形態別—

消費支出について単身者世帯と非農家普通世帯を比較しよう。但し、上でみたように家計消費の世帯別内訳を見る場合には、今のところ家計調査集計値をそのまま利用するしか良い方法はないので、SNA統計との関係は別の機会に詳しく分析してみたい。

紙面の関係で計数は割愛させていただいたが、まず非農家普通世帯と単身者世帯の消費構造の違いを形態別にまとめておこう。文献[3]では1984、88両年について両世帯の比較を行っている。それによると、単身者世帯の消費支出を特徴付ける主な点は、

(1)サービス支出の割合が非農家普通世帯よりも10%以上高い。

(2)逆に非耐久消費財への支出割合が非農家普通世帯よりも15%前後低い。

(3)半耐久消費財、耐久消費財への支出割合は単身者世帯の方が僅かに高い。

という3点に要約される。

この背景として、単身者世帯では外食のための支出額が高いが、SNAベースの形態別分類では、外食はサービスとして格付けされる。また、単身者世帯では持家比率の低い若年層を反映して家賃支払い額が高いが、家賃もサービス支出として分類される。飲食費などの非耐久消費財、アパレルなどの半耐久財は、ブランド指向などから一概には言えないものの、やはり世帯人員との相関が高いので、消費支出に占める割合は低くて済む。こうした事情があげられよう。

次に形態別消費支出の世帯構成を紹介しておこう。これも文献[3]による。

1984年から88年までの5年間を通して、主なポイントは次のようにまとめられる。

- (1)耐久消費財については、単身者世帯が全体の14.0-14.5%を占めている。
- (2)半耐久消費財については、単身者世帯が全体の14.0-14.3%を占めている。
- (3)非耐久消費財については、単身者世帯が全体の9%程度を占めている。
- (4)サービスについては、単身者世帯が全体の17.5-17.8%を占めている。
- (5)5年間を通じて単身者世帯の割合は極めて安定しているが、非耐久消費財を除くどの形態についても単身者世帯のウェイトの緩やかな上昇傾向が認められる。

最後に表2によって世帯別形態別に前年比の動きを比較した場合のポイントを列挙しておく。

表2 世帯別形態別消費支出額の
前年比の推移(1985-88年)

形態	非農家	単身者	農家	合計
1985年				
非耐久財	1.0%	0.7%	1.7%	1.1%
半耐久財	4.7%	5.4%	5.3%	4.9%
耐久財	4.9%	5.3%	5.4%	5.0%
サービス	3.5%	2.6%	4.2%	3.4%
消費支出	2.7%	2.7%	3.3%	2.8%
1986年				
非耐久財	-0.8%	-0.5%	-1.9%	-1.0%
半耐久財	0.2%	0.8%	-1.3%	0.1%
耐久財	0.0%	1.1%	-1.6%	-0.1%
サービス	2.9%	3.8%	1.4%	2.8%
消費支出	0.7%	1.9%	-0.7%	0.7%
1987年				
非耐久財	-2.1%	-3.5%	-2.3%	-2.2%
半耐久財	2.1%	1.8%	2.7%	2.1%
耐久財	9.8%	9.7%	10.5%	9.9%
サービス	3.5%	5.1%	4.1%	3.9%
消費支出	1.4%	2.6%	1.5%	1.6%
1988年				
非耐久財	0.9%	0.6%	0.1%	0.7%
半耐久財	5.6%	6.3%	4.7%	5.6%
耐久財	3.8%	5.4%	2.7%	3.9%
サービス	5.3%	5.2%	4.3%	5.1%
消費支出	3.4%	4.2%	2.5%	3.4%

- (1)1985年を除いて、単身者世帯の消費支出の伸びが、他の世帯を上回っている。特に非農家普通世帯と比較すると86年以降、前年比で単身者世帯の方が毎年概ね1%ポイント程度高い。
- (2)形態別の内訳をみると、住宅投資が大きく増加しそれに伴い家具、家電製品が急成長した1987年以外は、単身者世帯による耐久消費財購入の伸びが非農家普通世帯を上回っている。特に、住宅投資の伸びが大きく落ちた1988年には単身者世帯による耐久消費財需要が下支え要因になっている。
- (3)単身者世帯によるサービス支出は、1986年以降は常に全体の伸びを上回るペースで増加しており、消費全体を押し上げる要因となっている。このことは他の世帯についても当てはまることだが、他の世帯の消費支出の増加率が低かった1986、

87年において、単身者世帯の増加率が比較的高めだった原因の一つは、サービス支出である。この両年は円高効果の浸透で名目支出額の増加が特に低かった時期である。この期間、単身者世帯が付加価値率が高く円高効果が比較的波及しにくいとされるサービスに対して、相対的に多く支出していたことは、家計部門全体の消費需要を高目に維持する作用をしたと言えるし、半面、単身者世帯の多く購入する品目は円高効果を享受しにくいものであり、消費資金需要もそれほどには減少しなかったとも評価できよう。一口に円高メリットといい、耐久消費財ブームと言っても、世帯によってその浸透は一様ではないのである。

3. 結論

本小論では、1984-88年の消費統計を用いて世帯標本統計を集計することにより、SNA統計では分からない家計消費支出の世帯別構成、特に単身者世帯のウェイトの高まりとその消費パターンの特性を数量的に示した。

最近、消費のサービス化の一層の進展、住宅投資と耐久消費財ブーム、バブル景気の終熄、価格破壊の動き、等々と家計をめぐる経済環境はめまぐるしく変わっている。そうし

た中で、大都市中心型の新たなファッション産業の可能性が模索され、外食文化は既に国民各層の間で定着したかのようなのである。パソコン、ワープロといった情報処理資源の家庭内への進入も指摘されている。こうした動向のかなりの部分は、消費者個々人の嗜好に基づく面もあるが、独身生活の高年齢化、少子化と子弟一人当たり教育費の高まり、など世帯構造変化と密接に結び付いてもたらされている現象である面も強い。

本小論で紹介した結果は、こうした動きの表面を刷毛で一回なでた程度のものに過ぎないが、世帯別統計情報の充実の必要性が今後一層高まることを指摘する目的には資するものと思う。

*参考文献

- [1]岡本政人「日記調査に関するワークショップに出席して」、『統計』(日本統計協会)1991年8月号
- [2]Maki, A. and S. Nishiyama, Consistency Between Macro- and Micro-Data-Sets in the Japanese Household Sector”, 1993, Review of Income and Wealth, Series 39, Number 2
- [3]Nishiyama, S., Implication and Quality Characteristics of the Family Income and Expenditure Survey of Japan, 1984-1988”, 1994, Journal of Japan Statistical Society, Vol.24, No. 1